

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 俊太郎

【本店の所在の場所】 京都市南区上烏羽鉾立町11番地1

【電話番号】 075 - 662 - 9600(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 武永 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
任天堂株式会社 東京支店

【電話番号】 03 - 5820 - 2251(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部副本部長 兼 東京支店長 吉村 卓哉

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	374,041	388,905	1,055,682
経常利益	(百万円)	69,591	91,931	199,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,503	64,576	139,590
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	73,623	89,728	134,090
純資産額	(百万円)	1,276,373	1,355,623	1,323,574
総資産額	(百万円)	1,625,864	1,744,159	1,633,474
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	428.94	537.58	1,162.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.24	77.48	80.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,437	116,497	152,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,429	113,988	61,387
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,017	57,632	61,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	330,138	433,381	484,480

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	251.84	282.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の状況は、Nintendo Switchでは、ハードウェアは順調に普及が進み、販売台数は507万台(前年同期比3.7%増)となりました。ソフトウェアでは、5月に発売した『ドンキーコング トロピカルフリーズ』が167万本、6月に発売した『マリオテニス エース』が216万本の販売を記録したほか、前期までに発売済みの人気タイトルやソフトメーカー様のタイトルも好調に販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて9タイトルとなりました。それらの結果、ソフトウェアの販売本数は4,213万本(前年同期比91.3%増)となりました。

一方、発売から8年目を迎えたニンテンドー3DSでは、7月に『進め!キノピオ隊長』を、8月に『メイド イン ワリオ ゴージャス』を発売しましたが、ハードウェアの販売台数は100万台(前年同期比65.1%減)、ソフトウェアの販売本数は627万本(前年同期比54.6%減)となりました。

その他、「ニンテンドークラシックミニ ファミリーコンピュータ」および「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン」が合計369万台の販売となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchのパッケージ併売ソフトや追加コンテンツ等による売上が順調に伸び、デジタル売上高は391億円(前年同期比71.7%増)となりました。

スマートデバイスビジネスでは、9月に、日本、米国、台湾、香港、マカオで配信を開始した『ドラガリアロスト』は、多くのお客様に楽しんでいただいております、順調な滑り出しとなりました。また前期までに配信した『スーパーマリオ ラン』や『ファイアーエムブレム ヒーローズ』、『どうぶつの森 ポケットキャンプ』はそれぞれ安定した人気を維持しており、スマートデバイス・IP関連収入等の売上高は187億円(前年同期比4.7%増)となりました。

これらの状況により、売上高は3,889億円(前年同期比4.0%増)となり、このうち、海外売上高は3,024億円(前年同期比11.0%増、海外売上比率77.8%)となりました。営業利益は614億円(前年同期比53.7%増)、経常利益は為替差益が210億円発生したことなどにより919億円(前年同期比32.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は645億円(前年同期比25.4%増)となりました。

また、総資産は主にたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,106億円増加し、1兆7,441億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ786億円増加し、3,885億円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ320億円増加し、1兆3,556億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から510億円減少(前年同期は8億円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には4,333億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を915億円計上したものの、たな卸資産の増加等による影響額を加減算し、法人税等の支払いを行ったことなどにより、1,164億円の減少(前年同期は424億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことや定期預金の払戻による収入が預入による支出を上回ったことなどにより、1,139億円の増加(前年同期は24億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いがあったことなどにより、576億円の減少(前年同期は480億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switchでは、『スーパー マリオパーティ』を10月に発売し、11月には『ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ』と、本作の遊びの幅を広げるアクセサリ「モンスターボール Plus」を同時に発売します。12月には『大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL』と、今回新たにファイターとして参戦したキャラクターのamiiboを同時に発売します。発売済みの人気タイトルに加え、魅力あるタイトルを継続的に投入することで、Nintendo Switchの勢いをさらに加速させていきます。

ニンテンドー3DSについては、引き続き、ハードウェアの普及基盤と、豊富なソフトウェアラインアップを活かし、定番タイトルの販売拡大に努めます。

スマートデバイスビジネスでは、当期中に「マリオカート」のスマートデバイス向けアプリとなる『Mario Kart Tour』の配信を予定するとともに、これまでに配信したアプリも含め、より多くのお客様に継続して楽しんでいただけるようサービス運営に注力していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は346億81百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		141,669		10,065		11,584

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	134,748	11.22
(株)京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	58,802	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,633	4.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,300	4.52
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	33,454	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,003	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	19,915	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	17,633	1.47
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	17,594	1.46
計		464,730	38.69

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が215,437百株あります。

2 平成30年6月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が平成30年6月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333	147,639	10.42
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333	2,244	0.16
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁 目1番1号	2,538	0.18
計		152,421	10.76

- 3 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	55,752	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,173	2.13
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,231	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,953	0.28
計		95,109	6.71

- 4 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	21,768	1.54
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,892	0.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,843	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,972	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,453	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,460	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,264	1.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,501	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,017	0.14
計		73,172	5.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,543,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,936,000	1,199,360	同上
単元未満株式	普通株式 189,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,199,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	21,543,700		21,543,700	15.21
計		21,543,700		21,543,700	15.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,555	659,390
受取手形及び売掛金	69,829	98,732
有価証券	243,431	198,073
たな卸資産	¹ 141,795	¹ 326,066
その他	66,405	95,343
貸倒引当金	87	116
流動資産合計	1,265,929	1,377,489
固定資産		
有形固定資産	83,926	85,626
無形固定資産	14,020	14,386
投資その他の資産		
投資有価証券	198,538	185,147
その他	² 71,059	² 81,509
投資その他の資産合計	269,597	266,656
固定資産合計	367,544	366,670
資産合計	1,633,474	1,744,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,015	209,249
未払法人税等	43,390	41,813
引当金	3,217	3,347
その他	93,452	103,425
流動負債合計	278,076	357,835
固定負債		
退職給付に係る負債	16,609	13,896
その他	15,213	16,804
固定負債合計	31,822	30,700
負債合計	309,899	388,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,742	13,743
利益剰余金	1,564,240	1,571,156
自己株式	250,679	250,699
株主資本合計	1,337,369	1,344,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,402	21,461
為替換算調整勘定	34,736	14,370
その他の包括利益累計額合計	18,334	7,090
非支配株主持分	4,540	4,266
純資産合計	1,323,574	1,355,623
負債純資産合計	1,633,474	1,744,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	374,041	388,905
売上原価	230,325	216,887
売上総利益	143,716	172,018
販売費及び一般管理費	¹ 103,755	¹ 110,613
営業利益	39,961	61,405
営業外収益		
受取利息	4,085	5,825
為替差益	16,346	21,006
その他	9,790	3,885
営業外収益合計	30,222	30,717
営業外費用		
有価証券償還損	575	127
その他	17	63
営業外費用合計	593	190
経常利益	69,591	91,931
特別利益		
固定資産売却益	368	1
投資有価証券売却益	473	
訴訟関連損失戻入額	1,929	
特別利益合計	2,771	1
特別損失		
固定資産処分損	15	29
投資有価証券評価損		355
訴訟関連損失	1,138	
特別損失合計	1,153	385
税金等調整前四半期純利益	71,208	91,547
法人税等	18,536	27,258
四半期純利益	52,672	64,289
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,168	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,503	64,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	52,672	64,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,808	5,065
為替換算調整勘定	15,733	20,835
持分法適用会社に対する持分相当額	590	462
その他の包括利益合計	20,951	25,438
四半期包括利益	73,623	89,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,371	90,001
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,208	91,547
減価償却費	4,497	4,679
受取利息及び受取配当金	5,012	6,894
為替差損益（は益）	14,894	23,639
売上債権の増減額（は増加）	26,288	26,484
たな卸資産の増減額（は増加）	93,281	173,584
仕入債務の増減額（は減少）	60,582	55,008
未払消費税等の増減額（は減少）	1,377	2,323
その他	1,545	4,568
小計	52,311	81,612
利息及び配当金の受取額	5,531	6,044
利息の支払額	8	11
法人税等の支払額	15,397	40,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,437	116,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271,923	118,779
定期預金の払戻による収入	282,152	176,133
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,192	4,977
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	251,405	300,465
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	239,741	365,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,735	
その他	461	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,429	113,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,590	57,603
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	3,609	
その他	36	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,017	57,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,174	9,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835	51,099
現金及び現金同等物の期首残高	330,974	484,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 330,138	1 433,381

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
製品	129,483百万円	300,886百万円
仕掛品	63百万円	252百万円
原材料及び貯蔵品	12,248百万円	24,927百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産「その他」	30百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	32,048百万円	34,679百万円
広告宣伝費	30,803百万円	30,503百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	683,407百万円	659,390百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	366,984百万円	261,950百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	13,715百万円	35,942百万円
その他	0百万円	
現金及び現金同等物	330,138百万円	433,381百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	13,213	110	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,660	480	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	20,421	170	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	428.94	537.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51,503	64,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51,503	64,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,071	120,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....20,421,298,450円
- (2) 1株当たりの金額.....170円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

任天堂株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。